

平成26年度三次市行政評価

# 施策評価一覧

(2次評価結果)

平成26年10月

三次市地域振興部企画調整課

## 【評価対象施策】

- 1 子育てしやすい家庭環境づくり
- 2 ふるさと三才を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進
- 3 地域で支える医療体制づくり
- 4 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
- 5 ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進
- 6 資源循環の推進
- 7 住民自治の推進

平成 26 年度 施策評価シート

作成日  
平成26年 9 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
1	子育てしやすい家庭環境づくり	子育て支援部 育児支援課

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1 2	第1 ひとつづくり	1 子育て	(2) 子育てしやすい家庭環境づくり

■施策の目的・めざす姿

妊娠・出産・子育てに係る経済的・心理的な負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てができる環境の充実に努め、誰もが安心して子どもを産み育てることができる総合的な子育て支援体制の充実にめざす。

■指標

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 合計特殊出生率	人	1.65	1.61	1.62	現状値より向上 (平成35年度)	目標値は現状(平成24年度:1.65)より向上
	2 待機児童	人	0	0	0	0 (平成35年度)	4月1日の待機児童数
	3						
【参考指標】	4 母子健康手帳交付件数	件	487	420	500		交付件数は年度によりばらつきがある。
	5						
	6						

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

乳幼児等の医療費助成・予防接種費助成や妊婦健診助成事業、第3子目以降保育料軽減事業等の各種助成事業を継続的に実施することにより、子育て世代の経済的負担の軽減に取り組んだ。また三次中央病院の小児救急医療24時間体制の維持、地域子育て支援センターの充実ににより子育てに関する不安感の軽減に努めるとともにみよし運動公園整備事業等により子育て親子の憩いの場や交流の場の提供に取り組むなど子育てしやすい環境づくりを進めている。

■課題(今、何が問題か?)

現在の各種助成制度は、子育て世代の経済的負担の軽減に大きく寄与しており、今後も継続して実施していくことが重要である。  
また少子化や核家族化により子育て環境が大きく変化する中で、多様化する保護者のニーズに対応していくために、人材の確保や相談支援体制の充実に努めていく必要がある。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

保護者の就労形態や生活形態の多様化に対応した保育サービスの充実に努めるとともに、男性の子育て参加の促進や企業の子育て支援等の推進を図り、女性が働きながら子育てできる環境づくりに取り組む。  
また各種事業の周知を図るとともに人材確保に努め更なる子育て支援の充実に取り組む。

■2次評価(内部チェック会議)における意見等

合計特殊出生率や待機児童数ばかりでなく、ニーズに即した成果指標としてどのようなものがふさわしいのか、アンケート調査による満足度把握を含めて、検討が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	26年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	24年度実績	24年度実績			
					25年度実績	25年度実績			
			26年度計画	26年度計画					
①	9	地域子育て支援センター運営事業	延べ開設日数	日	1,518	40,342	B	継続	育児支援課
					1,564	40,101			
					1,562	41,389			
②	7	乳幼児等医療費助成事業	受給者数	人	7,033	137,637	A	継続	育児支援課
					6,959	138,549			
					7,100	142,918			
③	4	乳幼児等予防接種費助成事業	予防接種件数	件	738	47,609	B	継続	健康推進課
					854	6,693			
					680	5,552			
④	11	風疹予防接種(任意)費用助成事業	助成件数	件	—	—	B	継続	健康推進課
					—	—			
					240	1,962			
⑤	5	妊婦健診助成事業	延べ助成券利用枚数	枚	6,807	37,317	A	継続	健康推進課
					5,936	32,857			
					7,255	39,849			
⑥	6	不妊治療費助成事業	助成件数	件	23	3,806	A	継続	健康推進課
					37	5,199			
					30	4,762			
⑦	8	第3子目以降保育料軽減事業	対象児童数	人	434	63,648	A	継続	保育課
					429	66,159			
					429	66,159			
⑧	10	みよし運動公園整備事業	あそびの王国利用者	人	6,019	46,576	A	継続	都市整備課
					47,242	110,318			
					48,000	65,335			
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	376,935	399,876	367,926
	職員数(人)	3.3	3.3	3.4

■備考

--

平成 26 年度 施策評価シート

作成日  
平成26年 9 月 10 日

番号	施策名	担当部署名
2	ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進	教育委員会 学校教育課

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	2	1	第1 ひとつづくり	2 教育

■施策の目的・めざす姿

すべての児童・生徒に基礎学力・基礎体力を身につけさせ、県内トップ5を目指す。

■指標

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	広島県「基礎・学力」定着状況調査	位	小5：17～19 中2：10～17	小5：10～16 中2：8～16	県内5位以上	県内5位以上	小5：国・算・(理) 中2：国・数・英・(理)
	2	体力・運動能力調査結果	位	小5男：22 小5女：21 中2男：15 中2女：16	小5男女：12 中2男：15 中2女：9	県内5位以上	県内5位以内	8種目の体力合計点
	3	三次市学力到達度検査「全教科」正答率	ポイント	3.3	5.0	7.0	7.0	小1～中2における全国平均正答率との差・着実にup
【参考指標】	4	三次市学力到達度検査「英語」正答率	%	63.1	67.6	75.0		全国平均正答率との差・7.2→8.8へup
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

学力向上の取組は、着実に成果を上げ、子どもたちの体力・運動能力の向上も、進みつつある状況にある。

■課題（今、何が問題か？）

基礎学力をさらに伸ばしていく取組の推進と基礎体力・運動能力を向上させる取組の両立。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・学校・家庭・地域が協働して地域の将来を担う子どもたちを大切に育てる「小中一貫教育」の推進。
- ・グローバル化、情報化などの社会変化に対応できる人材の育成。
- ・日本一の英語教育の推進とコミュニケーション能力の育成。

■2次評価（内部チェック会議）における意見等

子どもの学力面・体力面のみならず、「意欲」「やる気」「主体性」といったことを高める取組をどのように評価・検証していくか、定性的な記述による評価を含めて検討が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	26年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	24年度実績	24年度実績			
					25年度実績	25年度実績			
					26年度計画	26年度計画			
①	17	三次市学力ぐんぐん事業 (①ぐんぐん教員)	三次市採用の臨時的任用教員及び教科指導講師	人	33 35 28	129,394 140,287 103,960	A	継続	学校教育課
②	18	三次市学力ぐんぐん事業 (②ぐんぐん学力)	正答率	%	67 73 75	12,770 11,112 17,494	A	継続	学校教育課
③	13	学校支援員配置事業	学校支援員配置人数	人	12 12 19	20,903 21,447 34,956	A	継続	学校教育課
④	14	特別支援教育推進事業	巡回相談実施回数	回	22 50 20	8,750 39,502 43,811	A	継続	学校教育課
⑤	15	小中学校外国語教育推進事業	ALT及びJTEの授業時間	時間	7,000 7,000 7,875	46,859 45,800 47,065	B	継続	学校教育課
⑥	16	ゆたかな国際感覚育成事業	海外派遣生徒数	人	12 11 15	1,273 1,174 1,576	C	終了	秘書広報課
⑦	19	わくわく体験活動推進事業	実施校数	校数	2 5 10	1,534 1,582 4,227	B	継続	学校教育課
⑧	20	子ども夢・未来塾	参加希望児童生徒数	人	— — 180	— — 2,762	B	継続	学校教育課
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	221,483	260,904	255,851
	職員数(人)	3.51	3.51	3.61

■備考

--

平成 26 年度 施策評価シート

作成日  
平成26年 9 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
3	地域で支える医療体制づくり	福祉保健部 健康推進課

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	1	3	第2 くらしづくり	1 保健・医療	(3) 地域で支える医療体制づくり

■施策の目的・めざす姿

市立三次中央病院を中心に高度医療・専門医療の充実をめざすとともに、地域医療連携体制の確立と、医療従事者等の人材確保と育成に努め、安心、安全な地域医療体制を図ります。

■指標

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	人口あたり医師数 (10万人あたり)	人	240	—		現状維持	歯科医師を除く。2年に1度の集計。
	2							
	3							
【参考指標】	4	中央病院外来患者 延べ数	人	181,402	176,260	178,022		
	5	中央病院入院患者 延べ数	人	108,481	106,314	107,377		
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市立三次中央病院では、高度医療・専門医療の取組、また、看護師の7：1の取組により、医師数は現在67名を確保しており、取組の成果が表れている。  
また、三次市休日夜間急患センターの新設により、一次（初期）救急と二次（重症）救急の区分が明確化でき、医療スタッフの負担軽減が図られた。

■課題（今、何が問題か？）

市内診療所の医師の高齢化や閉院があることから、地域診療所の医師確保が今後の課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

今後さらに市立三次中央病院の高度医療、専門医療に取り組むとともに、病診連携を強化し、地域完結型の医療体制を図る。

■2次評価（内部チェック会議）における意見等

休日夜間急患センターの新設により、救急医療については一定の体制整備ができた。今後は、地域医療を取り巻く状態変化を把握しながら、課題分析と対応に取り組むことが必要である。特に、救急と開業医との連携や、市民のかかりつけ医に対するニーズに開業医が対応できているかなど、検証が求められる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	26年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	24年度実績	24年度実績			
					25年度実績	25年度実績			
					26年度計画	26年度計画			
①	49	休日夜間急患センター運営事業	内科患者数	人	— — 2,400	— — 33,811	C	継続	健康推進課
②	49	休日夜間急患センター運営事業	外科患者数	人	— — 1,200	— — —			
③	46	医療機器等整備事業 (高度医療機器等整備事業)	CT検査(中央病院)	件	10,382 11,302 11,415	380,003 334,494 369,688	B	継続	病院企画課
④	46	医療機器等整備事業 (高度医療機器等整備事業)	手術件数(中央病院)	件	2,886 2,945 2,974	— — —			
⑤	47	病院施設整備事業	市民一人当たりの事業費	円	57,078 56,404 55,642	3,229 90,042 185,979	B	継続	病院企画課
⑥	48	肺がんCT検診事業	肺がん検診受診率	%	— — 22.0	— — 12,811	B	継続	医事課
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	383,232	424,536	602,289
	職員数(人)	0.5	0.5	1.5

■備考

--



平成 26 年度 施策評価シート

作成日  
平成26年 9 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
4	高齢者が安心して暮らせるまちづくり	福祉保健部 高齢者福祉課

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	2	1 第2 暮らしづくり	2 福祉	(1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

■施策の目的・めざす姿

高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防事業や各種生活支援事業等実施し、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）に向けて、地域包括ケアシステムの構築をめざす。

■指標

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	元気高齢者の割合	%	73.8	73.6	73.8	75.0 (平成35年度)	要支援・要介護認定をうけていない65歳以上
	2							
	3							
【参考指標】	4	認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,865	3,550	4,250		累計値
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

高齢者の皆さんが、要介護状態とならないよう、元気ハツラツ教室や高齢者トレーニング教室等の介護予防事業による閉じこもり防止や転倒防止等の取組を行い成果をあげている。また、在宅での生活を支援するため、緊急通報装置の設置や見守り事業を行い、更に、認知症などにより支援が必要な高齢者に対して、成年後見制度を活用し対応しているところである。

■課題（今、何が問題か？）

介護予防事業に参加される方については、ある程度の効果が現れているが、参加されない方に課題が隠れている場合もあり、参加の呼びかけ等を含めて検討する必要がある。また、認知症高齢者の増加等により、成年後見制度の利用者が増加傾向にあるが、受け皿となる後見人が限られており、支援体制の整備が必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各々が抱えている様々な問題や課題を解決し支援していくために、医療や介護等の関係者や民生委員、地域とのネットワークを構築し、現在実施している市の事業を含めた様々な事業を関連付け、高齢者の在宅生活を支援する地域包括ケアシステムの構築をめざしていく。

■2次評価（内部チェック会議）における意見等

高齢者が安心して暮らせるようにするためには、家族や地域の理解・協力が得られるようにしていくことも重要である。本施策の検証は、元気高齢者の割合だけでなく、高齢者が安心して暮らせているかどうかを分析することが大切であり、「安心である状態」をどう表現するのか、その評価方法の検討をする必要がある。また、地域リーダーの育成に努めているが、研修を受けた方がそれぞれの地域でどう活動しているのか、研修結果が地域へどうつながっているのか、検証が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	26年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価(一次評価)	担当部署
			指標名	単位	24年度実績	24年度実績			
					25年度実績	25年度実績			
					26年度計画	26年度計画			
①	52	元気ハツラツ教室事業	のべ参加人数	人	5,563 7,401 7,200	17,968 16,286 16,087	B	継続	高齢者福祉課
②	53	高齢者トレーニング教室事業	のべ参加人数	人	3,287 3,305 3,600	14,258 14,272 14,364	B	継続	高齢者福祉課
③	54	ノルディックウォーキング推進事業	体験会参加人数	人	— 1,121 1,200	— 3,412 2,080	B	継続	高齢者福祉課
④	51	成年後見利用支援事業	市長申し立て実績数	人	3 9 15	3,683 6,497 7,854	A	継続	高齢者福祉課
⑤	58	緊急通報システム事業	設置台数	台	144 78 120	4,237 2,474 4,722	B	継続	高齢者福祉課
⑥	59	高齢者等見守り隊事業	対象者数	人	2,260 2,249 2,117	13,614 13,457 14,109	B	継続	高齢者福祉課
⑦	59	高齢者等見守り隊事業	民生委員・協力員・活動員のべ人数	人	331 418 420				
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	53,760	56,398	59,216
	職員数(人)	1.5	1.65	1.65

■備考

--

平成 26 年度 施策評価シート

作成日  
平成26年 9 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
5	ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進	産業部 商工振興課

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	3	4	第3 仕事づくり	3 商工業	(4) ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進

■施策の目的・めざす姿

男女ともに仕事と家庭が両立できる就業しやすい環境づくりや女性の多様な選択・チャレンジを支援する。そのため市内の企業・事業所へ就業するための職業能力等の養成、また起業するためのノウハウ習得等人材育成に取り組む。

■指標

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 公的支援を受けて起業した人数	人		7	10	100	目標値はH26～35の累計
	2						
	3						
【参考指標】	4 職業訓練講座受講者	人	336	276	405		
	5						
	6						

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・ 起業は、女性シニア起業支援事業により、制度実施初年度に7名の実績があった。起業に必要な経費の一部を助成する経済的な支援があるので起業できたという声が多い。また、起業の実例や情報交換により新たな起業が発生するなどの効果もある。  
 ・ 人材育成について、スキルアップを図る職業訓練センターへの委託事業では、平成24年度と平成25年度の受講者数は減少傾向である。ただし介護職員研修修了者13名のうち7名の就職情報あり。

■課題（今、何が問題か？）

・ 昨年7月から有効求人倍率は1倍を超えているが、求人内容と求職者ニーズにミスマッチが起きている。そのような背景も含め、職能習得の意欲低下や経費節減を図る企業サイドでの自主研修も合わせ、職業訓練センター受講者も減少していると思われる。また高等技術専門学校も同様の影響を受けている。  
 ・ 女性の起業は、予想以上の実績があり相談や問い合わせも多い状況である。反面、情報が容易に収集できる方法や専門の相談窓口や担当者の配置を求める意見も多い。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・ 産業界、学校、市の連携により人材育成に関する諸施策の研究や検討を行う。  
 ・ 就職希望者や企業のニーズを把握しながら有効な訓練講座を開設する。  
 ・ 女性や若者及びシニア層も含め起業しやすい環境づくりを推進するため、特に情報発信や情報交換、相談しやすい窓口等の場の創設を行う。

■2次評価（内部チェック会議）における意見等

人材育成と起業促進は連動して取り組むべきものである。まず人材育成については、市内の高校生も貴重な人材であることから、産学官連携の中で高校訪問等によりニーズを把握しながら、市内での就業に向けた積極的な取組が必要と考える。また起業促進については、経営開始時の経済的な支援だけでなく、例えば経営マネジメント能力を高めていくための機会提供など、人材育成の視点からの取組も必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	26年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	24年度実績	24年度実績			
					25年度実績	25年度実績			
					26年度計画	26年度計画			
①	104	職業訓練委託事業	PR活動(チラシ)	枚	40,000	10,760	B	継続	商工振興課
					40,000	11,429			
					40,000	10,381			
②	104	職業訓練委託事業	PR活動(広報紙)	件	12				
					12				
					12				
③	72	女性・シニア起業支援事業	補助件数	件	—	—	B	終了	商工振興課
					7	13,118			
					5	8,287			
④	73	女性就労起業促進事業	補助件数	件	—	—	B	終了	商工振興課
					—	—			
					2	5,562			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	10,760	24,547	24,230
	職員数(人)	0.05	0.35	0.45

■備考

--

平成 26 年度 施策評価シート

作成日  
平成26年 9 月 12 日

番号	施策名	担当部署名
6	資源循環の推進	総合窓口センター 環境政策課

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	2	1	第4 環境づくり	2 循環型社会 (1) 資源循環の推進

■施策の目的・めざす姿

持続可能な循環型社会を形成するするため、ごみ処理の基本理念を①3Rの推進、②市民・行政の協働による取組の推進、③環境保全の推進とし、自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくりを目指す。

■指標

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市民一人1日あたりのごみ排出量	g	842.20	837.40	837.40	780 (H28年度)	一般廃棄物排出量/人口 ※人口減によりごみ量も減ると考えられるが、世帯数は人口減に比例していない
	2 資源化率	%	22.54	21.40	21.40	25.00 (H28年度)	資源化量/一般廃棄物排出量 ※容器の変化及び景気の低迷で購買力の低下
	3 不法投棄物回収量	kg	1,853	670	670	100以下 (H30年度)	郵政委託パトロール、一般通報等、市におけるパトロールの回収量
【参考指標】	4						
	5						
	6						

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

3Rの推進として、マイバック運動（H19～H23）を推進しレジ袋の削減を図った。また、市民・行政の協働による取組及び環境保全の推進については、街角ECOステーション事業により、廃食油の回収を行い、バイオディーゼル燃料を精製し、ごみ収集車に利用している。また、不法投棄防止の地域パトロールもこの事業で行っており、抑止効果も徐々に上がっている。

■課題（今、何が問題か？）

環境問題は、10年から20年後を見据えて事業を展開する必要もあり、クリーンセンターで行っているごみの減量化についても、即刻目に見える成果が出にくいとも言える。また、環境問題の解決には、市民一人ひとりの意識の向上が最も重要であり、行政側が主体となって事業を進めても、成果が思わしくないことがあるのもその意識が低いことが理由と言えるため、市民意識の向上を図る事業の展開が求められる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市民意識の向上を図るため、街角ECOステーション事業で設置している環境アドバイザーを強化し、地域のリーダー的存在を定着させ、身近な地域住民の指導等を行う。また、現在、ごみ減量化対策協力を付加していない粗大ごみについても、他市町の状況を勘案し有料化の検討を行い、廃棄物処理には多くの予算も必要であることなどの理解を求めることで、環境保全に対する意識の向上を図ることとする。また、エコキャップの回収、出前講座、施設見学等も引き続き実施することとする。

■2次評価（内部チェック会議）における意見等

不法投棄物の回収量は減少傾向にあり、施策の一定の効果が表れている。今後、資源循環の推進のためには、市民一人ひとりの意識向上が不可欠である。廃棄物を価値ある物に変えて行く取組に加えて、廃棄物に関する内容・量・コストの実態や、資源循環型社会への貢献を市民が実感しやすいような情報発信に努める必要がある。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	26年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	24年度実績	24年度実績			
					25年度実績	25年度実績			
					26年度計画	26年度計画			
①	119	街角ECOステーション事業	ごみ分別学習会参加者数(住民自治組織実績)	人	4,543 4,020 4,020	3,332 3,330 3,361	B	継続	環境政策課
②	119	街角ECOステーション事業	不法投棄監視パトロール(住民自治組織実績)	回	61 57 57				
③	119	街角ECOステーション事業	廃食用油回収量	ℓ	7,193 7,249 7,121				
④		資源ごみ回収助成金事業	資源ごみ回収量	kg	215,845 155,384 40,000	3,613 3,026 1,924			環境政策課
⑤		生ごみ処理機器購入補助金事業(バイオ・乾燥式)	機器処理能力(購入機器1回あたりの処理能力合計)	kg	58.2 41.6 35.8	1,384 1,175 1,239			環境政策課
⑥		生ごみ処理機器購入補助金事業(堆肥化容器)	機器処理能力(購入容器容量合計)	ℓ	4,070 1,250 900				
⑦		エコキャップ回収	ペットボトルキャップの回収量	kg	920 3,970 2,000	59 180 124			環境政策課
⑧		出前講座	分別説明会等の実施回数	回	24 14 14	727 368 381			環境政策課
⑨		出前講座	分別説明会等の参加者数	人	471 236 236				
⑩		施設見学	見学者数	人	602 579 579	727 736 762			環境政策課
⑪		【参考事業】 買い物袋持参ノーマン包装運動(H19~H23)	レジ袋削減数	枚	8,859,136	24,773 (人件費を含まない)			環境政策課
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	9,842	8,815	7,791
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5

■備考

--



平成 26 年度 施策評価シート

作成日  
平成26年 9 月 26 日

番号	施策名	担当部署名
7	住民自治の推進	地域振興部 地域振興課

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

人口減少・少子高齢化の進行に起因する様々な地域課題に真正面から向き合い、この流れを緩和・抑制していく中で、課題解決に向けた取組みを着実に実行していきながら、持続可能な地域社会を維持していくための基盤固めをおこなう。

■指標

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 上位計画に基づく新規事業数	事業	—	—	1		第2次総合計画の目標達成のために実施する新規事業数
	2						
	3						
【参考指標】	4 市政懇談会出席人数	人	1,055	905	999		住民自治組織が地域課題を踏まえたテーマを設定する
	5 車座対話出席人数	人	156	150	173		住民自治組織が地域課題を踏まえたテーマを設定する
	6 人材育成に係る会議・研修会開催回数	回	14	14	14		主体的にまちづくりについて自ら考え行動できる人を増やし育てる

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成17年度に住民自治組織結成以来、まちづくりの支援策として、まちづくりサポートセンターの設置（本庁・各支所）による間接人的支援、自治活動支援交付金・各種補助金による財政支援、指定管理者制度導入によるモノ（コミュニティセンターの設置等）の支援を継続的に行うなどして、まちゆめ基本条例の基本理念に基づき住民自治組織とともに協働のまちづくりを進めてきたことにより、各住民自治組織が自主自立し「まちづくりビジョン」の目標や夢の実現のため、地域素材を活かした特色あるまちづくりを進めてきた。

■課題（今、何が問題か？）

市内各地において、人口減少・少子高齢化の進行に起因する、小中学校等の維持困難化、福祉・生活支援ニーズの増大、担い手の減少、集落・地域の機能・活力低下など、市民生活のあらゆる分野に悪影響をおよぼす現状があり、あらためて住民自治組織をはじめとした地域主体と行政がいかに連携・協力しながら困難な状況を克服していくかが課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

住民自治組織が「自分たちの地域のことは自分たちで考えつくっていく」という自覚をもって、地域住民との身近なつながりを広げ、主体的にまちづくりについて考え、行動し、自ら考え行動できる人を増やし育てる取組みをおこない、「市が取り組むこと」、「市民や住民自治組織や事業者等が主体的な活動によって取り組むこと」、「協働によってとりくむこと」などをそれぞれが意識し、お互いが果たす役割を考え、協力し、補いながらともに地域づくりを進める関係を構築することが必要と考える。

■2次評価（内部チェック会議）における意見等

住民自治組織はまちづくりを支える根幹的な組織であり、住民自治組織が自主性・主体性を発揮しながら、住民自治組織と行政が連携を強めて諸課題に取り組んでいくことが大切である。そのためには、住民自治組織それぞれが、どういう地域をめざしたいのか、それに向かってどう行動していくかを考えていく必要がある。行政としては、住民自治組織との対話を深める中で、その自主性・主体性を後押しするための施策展開に努めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	26年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	24年度実績	24年度実績			
					25年度実績	25年度実績			
					26年度計画	26年度計画			
①	144	地域集会施設整備事業	事業対象戸数	戸	663 614 311	4,556 2,788 3,000	B	縮小	地域振興課
②	145	自治振興活動費補助事業	予算額に対する実績額の割合	%	— — 100	172,730 163,797 163,491	A	継続	地域振興課
③	146	がんばる地域支援事業	予算額に対する実績額の割合	%	25 35 100	2,400 1,877 10,000	B	終了	地域振興課
④	147	がんばる地域・産業施設整備支援事業	予算額に対する実績額の割合	%	1 6 100	1,323 13,123 100,000	B	終了	地域振興課
⑤	156	地域力向上支援事業	予算額に対する実績額の割合	%	— — 100	— — 27,500	A	継続	地域振興課
⑥	148~155	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	連合会会議・研修会等開催回数	回	14 14 14	10,925 11,529 8,117	B	継続	地域振興課 各支所(別紙)
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	191,934	193,114	312,108
	職員数(人)	9.63	9.83	12.83

■備考

--